

最近の事業承継・M&Aの施策について

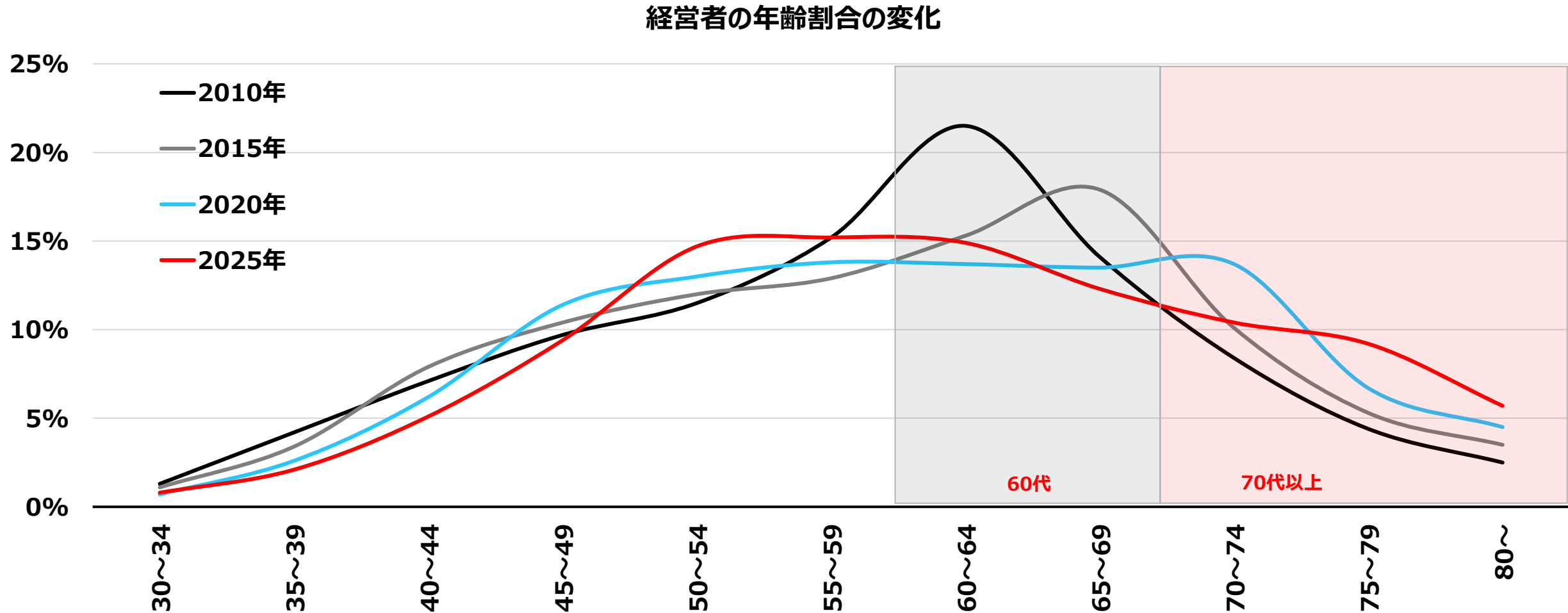
令和8年6月10日

中部経済産業局中小企業課

- (1) 事業承継の現状**
- (2) 事業承継・引継ぎの各支援策
- (3) 地域支援の自走化に向けた取組
- (4) 後継者支援の強化

経営者の年齢分布の推移と事業承継の進展

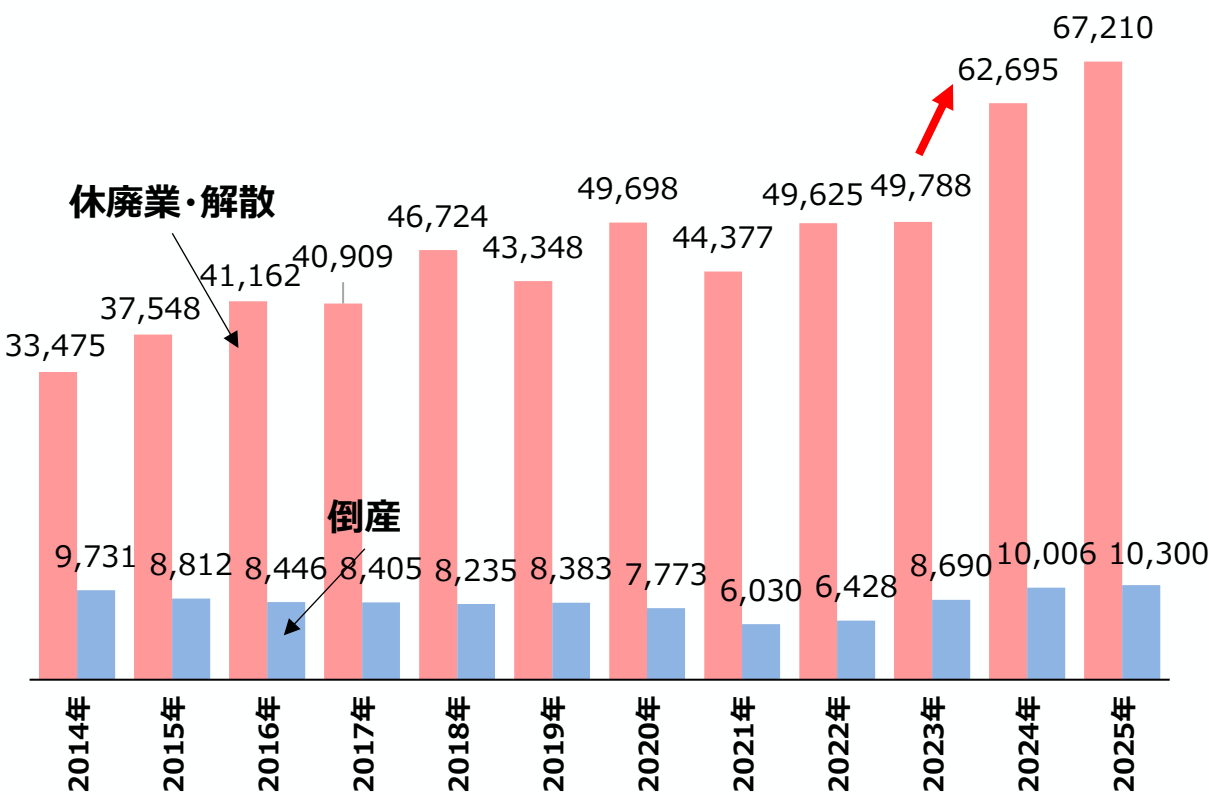
- 経営者年齢の分布の変化をみると、一定程度事業承継が進展していることが示唆されるものの、未だ事業承継が必要となる70代の事業者が多く存在。加えて、今後承継が必要本格的に必要なとなる60代の層も多く存在している。



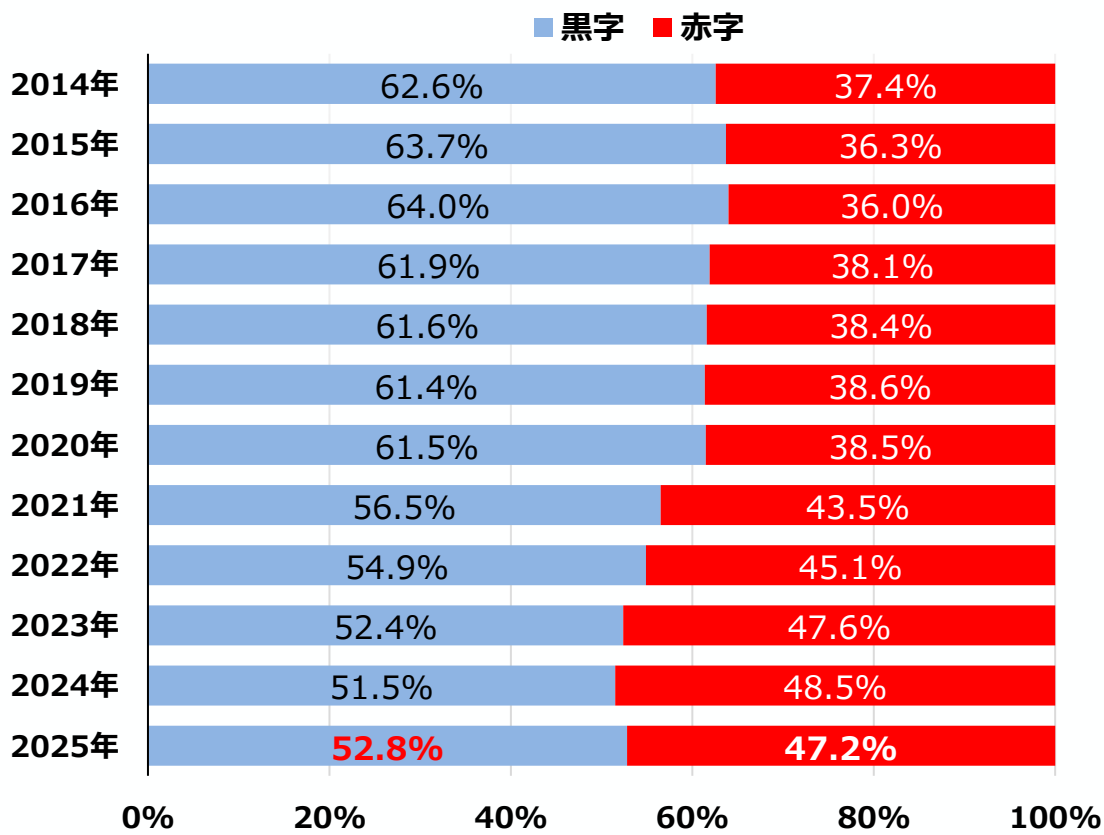
廃業等の傾向

- 休廃業・解散数は増加傾向にあり、特に2024年は前年比で大きく増加。事業承継ではなく退出した者も相当程度存在することが示唆される。このうち、黒字で休廃業・解散をした者の割合は引き続き50%以上となっている。

休廃業・解散、倒産件数の推移



休廃業・解散事業者の損益別比率

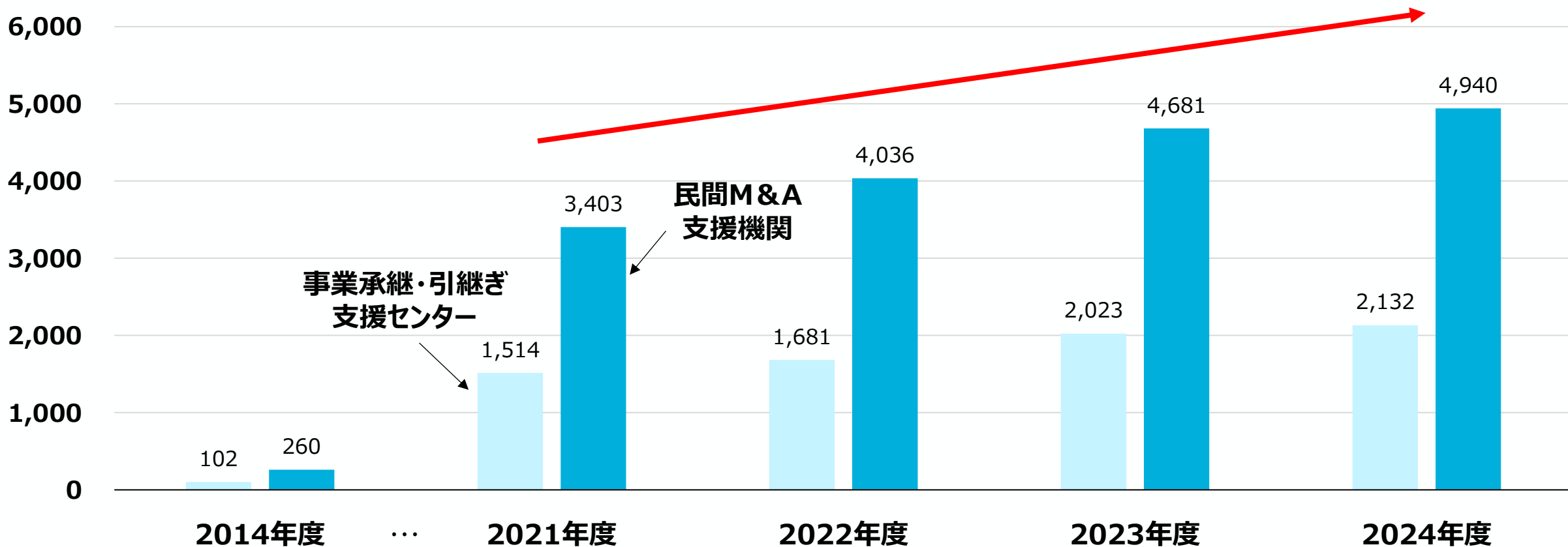


(注) 「休廃業・解散」は、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した企業
(出所) (株) 東京商工リサーチ調べ

中小企業におけるM&Aの実施件数

- 中小M&Aの実施件数は年々増加。直近2024年度に民間M&A支援機関を通じたM&Aは4,940件に達している。

中小M&Aの実施件数の推移

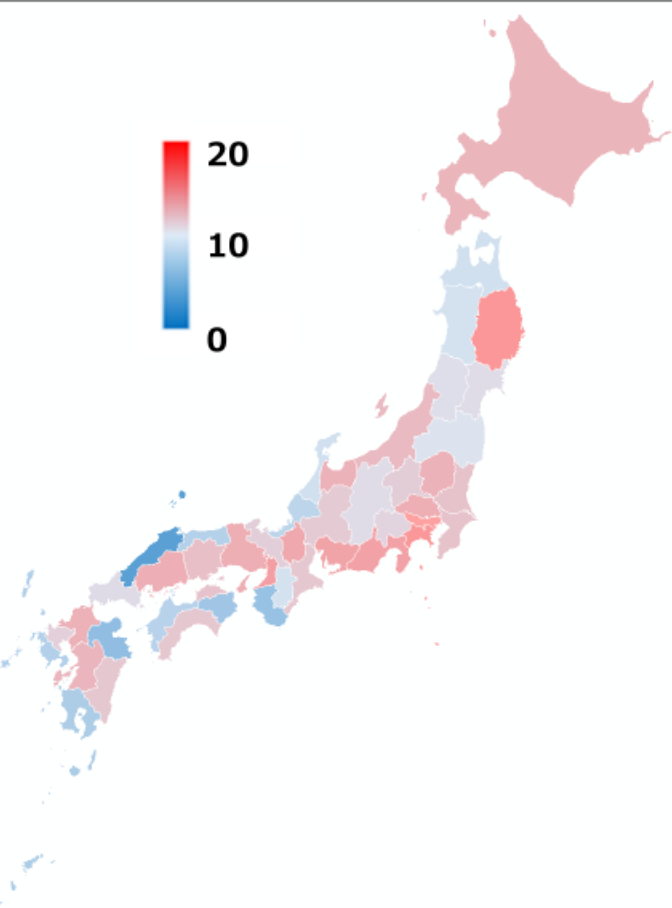


(注) 事業承継・引継ぎ支援センターの件数は、事業引継ぎ成約件数（「令和5年度に認定支援機関等が実施した事業承継・引継ぎ支援事業に関する事業評価報告書」より引用）。
2014年度の民間M&A支援機関の件数は、日本M&Aセンター、ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ、オンデック、名南M&Aの5社の成約件数。
2021～2023年度の民間M&A支援機関の件数は、M&A登録支援機関制度において、各事業者から提出された実績報告書における成約件数（譲渡側を集計）。

中小企業におけるM&Aの実施件数・M&Aアドバイザーの地域偏在

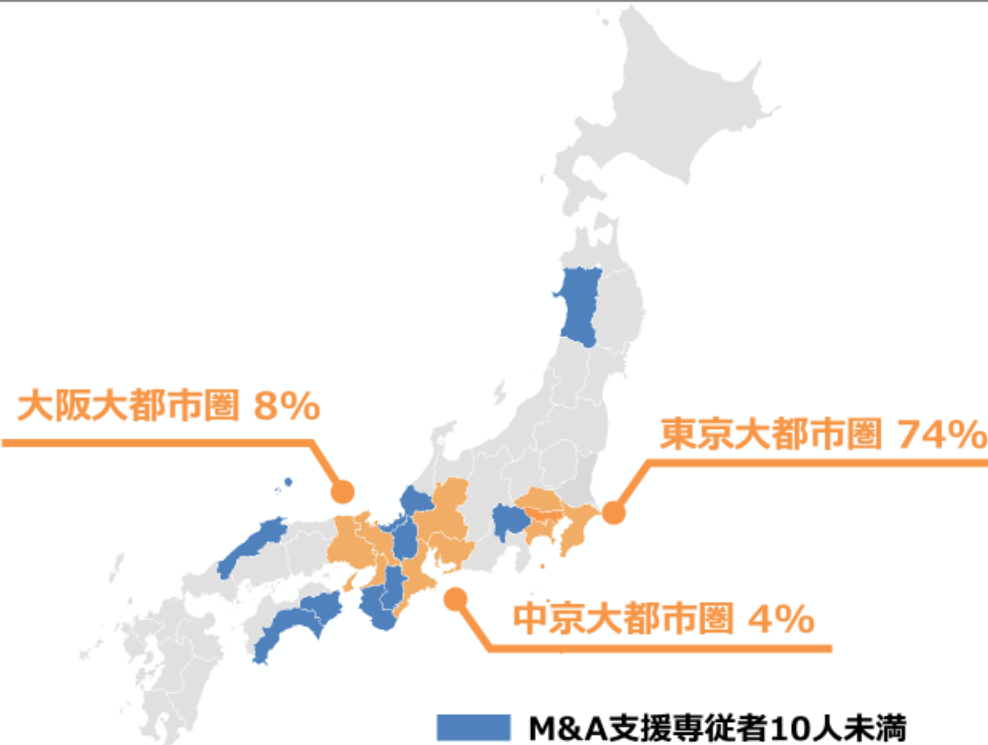
- 都道府県別に見た、企業数当たりのM&A件数は、概ね都市部における件数が多く、地方部においては少ない傾向。
- M&Aアドバイザーは三大都市圏に約85%が集中しており、地方には約15%しかいない状況。
(参考) 他専門家の三大都市圏集中度：弁護士（77%）、税理士（69%）、公認会計士（88%）
- なお、事業承継引継ぎ・支援センターは、三大都市圏以外の都道府県も含め、面的な支援を実施している。

都道府県別のM&A件数（2023年度、企業1万社当たりの件数）



	件数		件数
東京都	23.6	群馬県	11.3
岩手県	17.7	京都府	11.2
神奈川県	17.0	佐賀県	11.2
大阪府	15.1	山梨県	10.9
静岡県	14.6	山口県	10.5
愛知県	14.4	宮城県	10.5
滋賀県	14.0	長野県	10.5
兵庫県	13.4	山形県	10.4
埼玉県	13.4	福島県	10.1
広島県	13.3	沖縄県	10.1
福岡県	13.1	奈良県	9.6
栃木県	13.1	秋田県	9.6
富山県	13.0	石川県	9.5
熊本県	12.8	青森県	9.5
北海道	12.8	福井県	8.5
新潟県	12.5	愛媛県	8.3
岡山県	12.2	鳥取県	8.2
茨城県	11.9	長崎県	8.1
千葉県	11.9	鹿児島県	7.9
香川県	11.9	徳島県	7.3
三重県	11.6	和歌山県	6.9
宮崎県	11.6	大分県	6.6
高知県	11.6	島根県	4.1
岐阜県	11.5		

都道府県別のM&Aアドバイザーの構成比

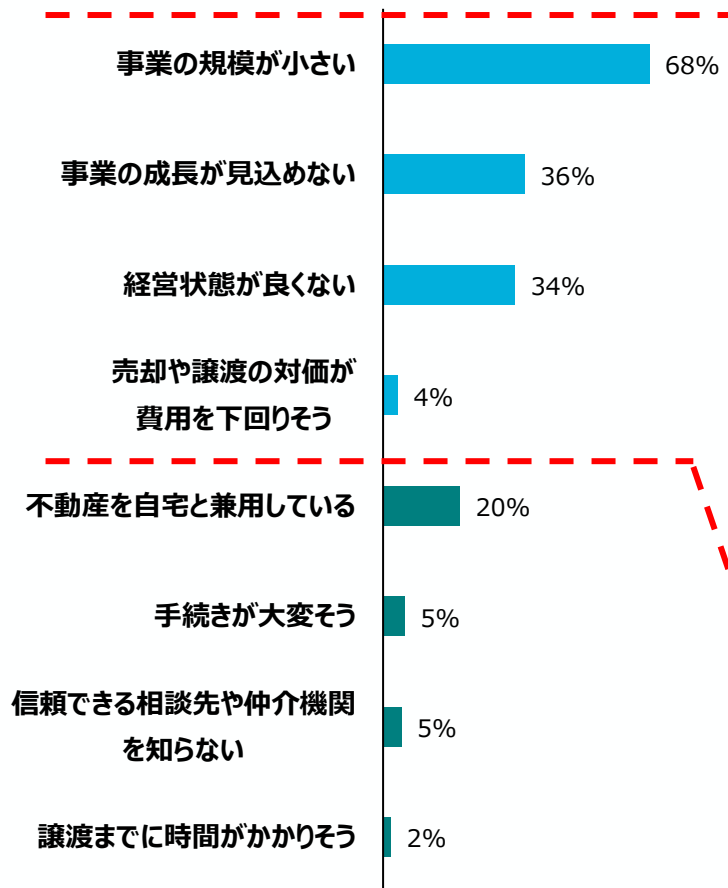


(注) M&Aアドバイザーは「M&A支援機関登録制度」の登録機関におけるM&A支援業務専従者の従業員数。2023年度の実績報告において、実際に稼働のあった支援機関のみ抽出対象とした
(出所) 「M&A支援機関登録制度 登録機関を通じた中小M&Aの集計結果」、中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」を基に作成

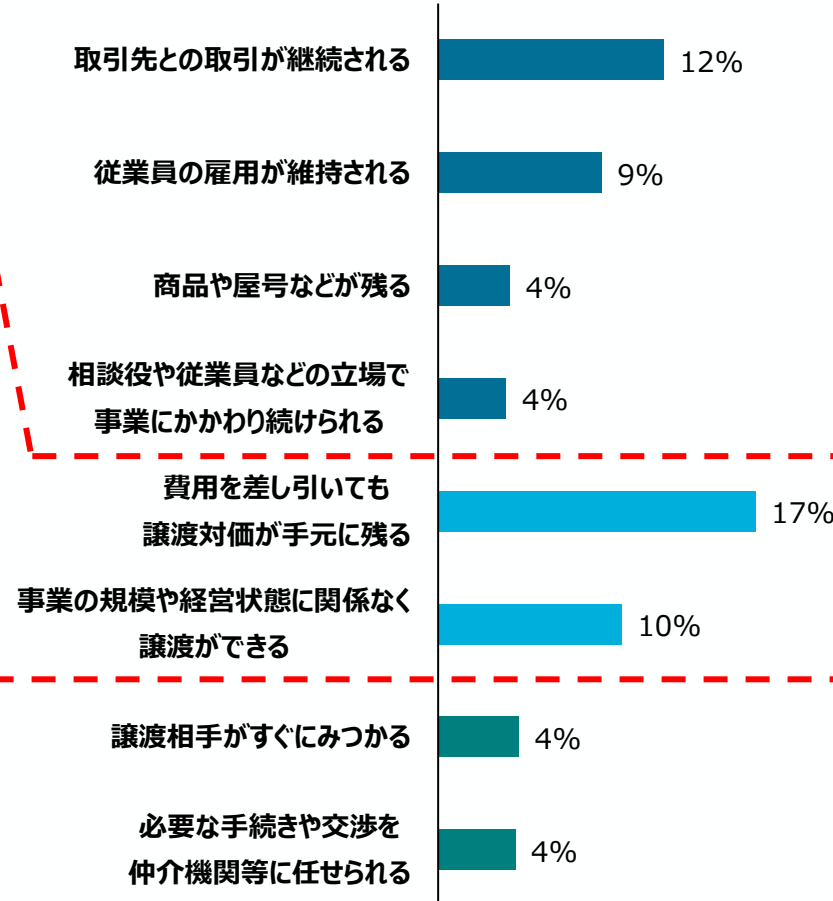
売手が事業の売却・譲渡を検討しない理由・検討してもよい条件

- 事業の譲渡を検討しない中小企業に対するアンケート調査によれば、事業売却・譲渡を検討しない理由や検討してもよい条件として、大別すると、①売却・譲渡できるのか思っていない・分かっていない、②M&A後の事業等への不安感、③M&A実行時の課題、の3つに集約される。

検討しない理由（複数回答）



検討してもよい条件（複数回答）



課題の整理・施策の方向性

① 譲渡後の事業等への不安感

- ・取引先・従業員の雇用や自らの関与等、譲渡後の条件に不安がある。
- ・M&Aという手法そのものに対する抵抗感も。

② 譲渡できると思っていない・分かっていない

- ・自らの事業価値を評価できない・分かっていない。
- ・規模が小さい・成長が見込めないと思い込んでいる。

③ M&A実行時の課題

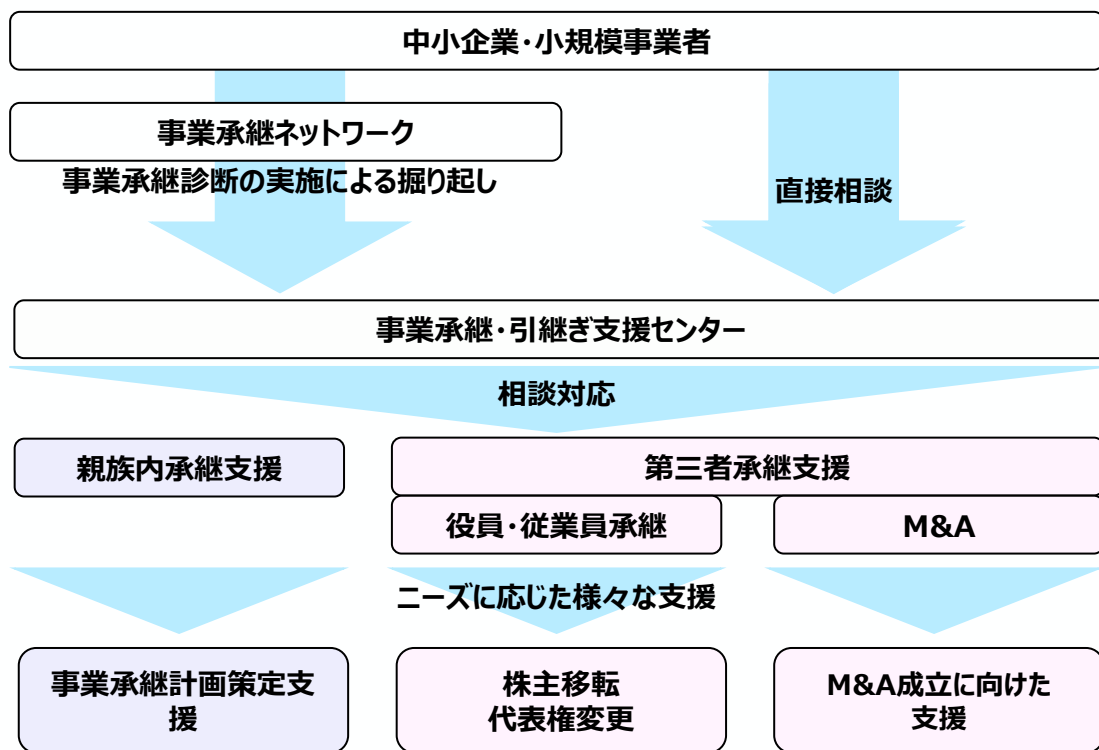
- ・手続きのコスト、信頼できる支援機関の不在等

- (1) 事業承継の現状
- (2) 事業承継・引継ぎの各支援策**
- (3) 地域支援の自走化に向けた取組
- (4) 後継者支援の強化

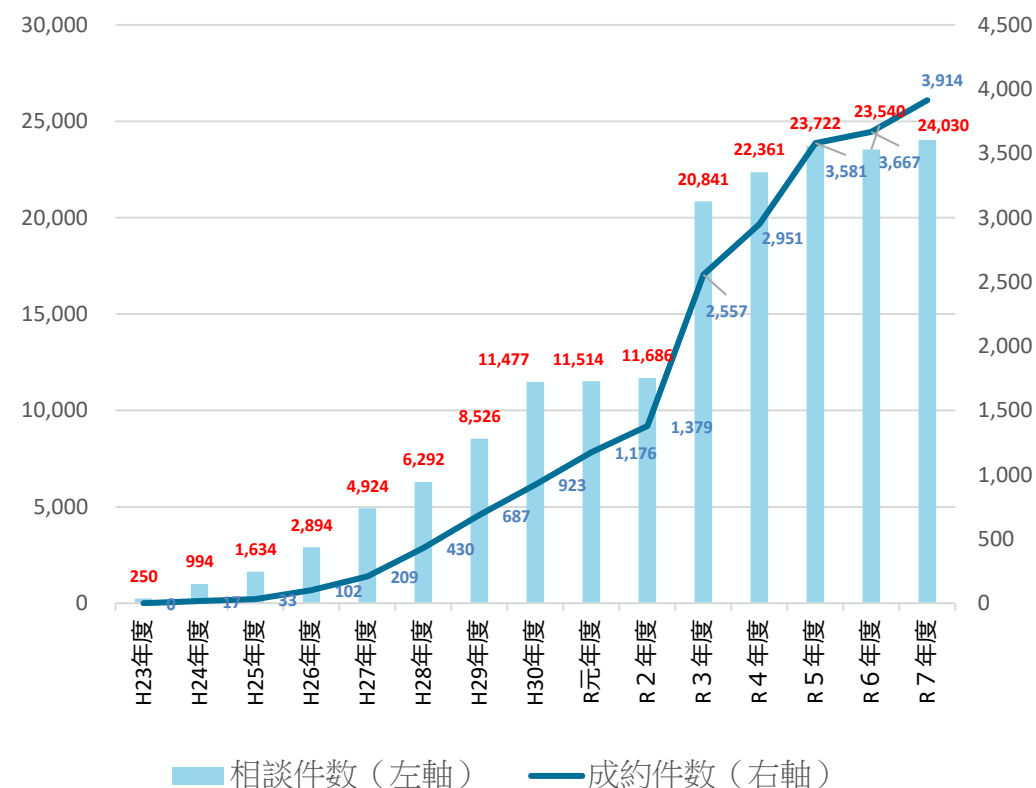
事業承継・引継ぎ支援センターによるワンストップ支援

- 全国47都道府県に設置した**事業承継・引継ぎ支援センター**では、**親族内承継・第三者承継問わず、支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までワンストップで実施**。商工会・商工会議所、金融機関等の身近な支援機関から構成される**事業承継ネットワークが構築**されている。
- 事業承継・引継ぎ支援センターの相談件数・成約件数ともに増加傾向で、令和7年度には**相談件数が24,030件、成約件数が3,914件**に達した。

事業承継・引継ぎ支援センターの支援スキーム



事業承継・引継ぎ支援センターの支援実績



事業承継・引継ぎ支援センターについて

- 全国47都道府県に設置した事業承継・引継ぎ支援センターでは、親族内・従業員・第三者の別を問わず、事業承継・M&Aに関する支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までワンストップで実施。

事業承継・引き継ぎ支援センターによるワンストップ支援

掘り起こし

- 各都道府県ごとに構築されている事業承継ネットワークに参加する自治体や金融機関、商工団体、土業の専門家等が事業承継診断を実施。事業者に対し、各機関が事業承継ニーズを確認し、センターによる事業承継支援が必要な場合に、センターへトスアップをする。
- また、事業者向けのセミナーや、支援機関・登録専門家向けの勉強会を開催し、支援ニーズの掘り起こしに繋げている。（2024年度には全国で約1,400回のセミナー・勉強会を開催。）

【事業承継ネットワーク会議】



【事業承継セミナー】



相談

- 事業承継に関するあらゆる内容について、センター窓口や個別相談会において、相談対応を行う。
- 進行中の第三者承継に関する手続等について、セカンドオピニオンとして相談を行うことも可能。

【個別相談会】



支援

親族内承継

- 親族・従業員へスムーズに承継できるように、事業承継計画策定等を支援。

第三者承継・従業員承継※

- センターと連携している土業、FA、仲介事業者や連携プラットフォームへの紹介、センター内でのマッチング支援を実施。譲受・譲渡企業の紹介、成約までの手続きをサポート。
- 創業を目指す起業家と後継者不在の事業者とのマッチングを行う「後継者人材バンク」の活用。

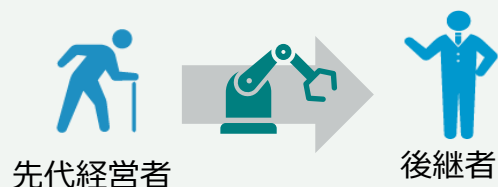
※ 事業承継計画策定の支援を行う場合もある。

事業承継・M&A補助金の概要

- ①事業承継前の設備投資、②M&A時の専門家活用、③M&A後のPMIの実施、④廃業・再チャレンジの取組を支援。

①事業承継促進枠

承継前の設備投資等にかかる費用を補助



5年以内に予定している
親族内承継、従業員承継が対象

補助率 : 1/2、2/3
補助上限 : 800-1,000万円

【対象経費の例】

- 店舗改装工事費用
- 機械装置の調達費用

②専門家活用枠

M&Aにかかる専門家費用を補助



■ 買い手支援類型
補助率 : 1/3・1/2、2/3
補助上限 : 600万円-800万円、
2,000万円※
※ : 100億企業要件を満たす場合

■ 売り手支援類型
補助率 : 1/2、2/3
補助上限 : 600万円-800万円

■ 小規模売り手支援類型
補助率 : 2/3
補助上限 : 450万円

【対象経費の例】

- M&A仲介業者やFAへの手数料等
- デューデリジェンスに係る専門家費用

③PMI推進枠

M&A後のPMIにかかる専門家費用
や設備投資を補助



■ PMI 専門家活用類型
補助率 : 1/2
補助上限 : 150万円

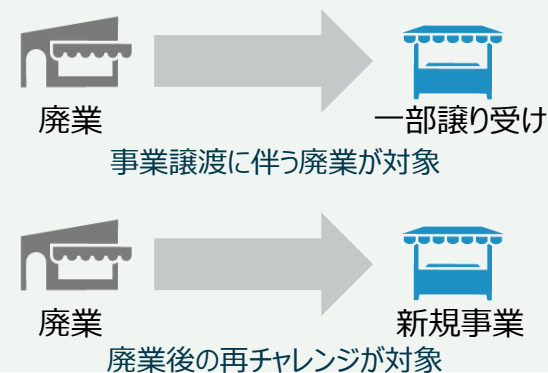
■ 事業統合投資類型
補助率 : 1/2、2/3※
補助上限 : 800-1,000万円
※ : 中小企業者等のうち、小規模事業者
に該当する場合

【対象経費の例】

- PMI専門家への委託費用
- 設備の規格統一など、事業統合に係る
設備投資費用

④廃業・再チャレンジ枠

承継時に伴う廃業にかかる費用を補助



補助率 : 1/2、2/3
補助上限 : 300万円

【対象経費の例】

- 廃業支援費、在庫処分費、解体費、
現状回復費、**土壌汚染調査費**

※赤字は令和7年度補正予算にて拡充。

※公募回によっては、各枠の内容を変更する場合がありますので、必ず公募要領をご確認ください。なお、専門家活用枠の小規模売り手類型は15次公募以降での実施を予定しています。

事業承継税制の概要

- 法人版事業承継税制は、一定の要件のもと、非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税を猶予する制度。
- 10年間限定(2027年末まで)の時限的な措置として、猶予対象株式数の上限を撤廃するとともに、猶予割合が贈与税・相続税ともに100%となっている。
- 個人版事業承継税制は、10年間限定（2028年末まで）で、多様な事業用資産の承継に係る相続税・贈与税を100%納税猶予する措置。

法人版事業承継税制

	一般措置	特例措置 (時限措置)
猶予対象株式数	総株式数の最大2/3まで	上限なし
適用期限	なし	10年以内の贈与・相続等 (2027年12月31日まで) 2027年9月末までの計画申請が必要
猶予割合	贈与税 100% 相続税 80%	贈与税・相続税ともに 100%
承継方法	複数株主から 1名の後継者に 承継可能	複数株主から 最大3名の後継者に承継可能
雇用確保要件	承継後5年間 平均8割の雇用 維持が必要	未達成の場合でも 猶予継続可能に

個人版事業承継税制

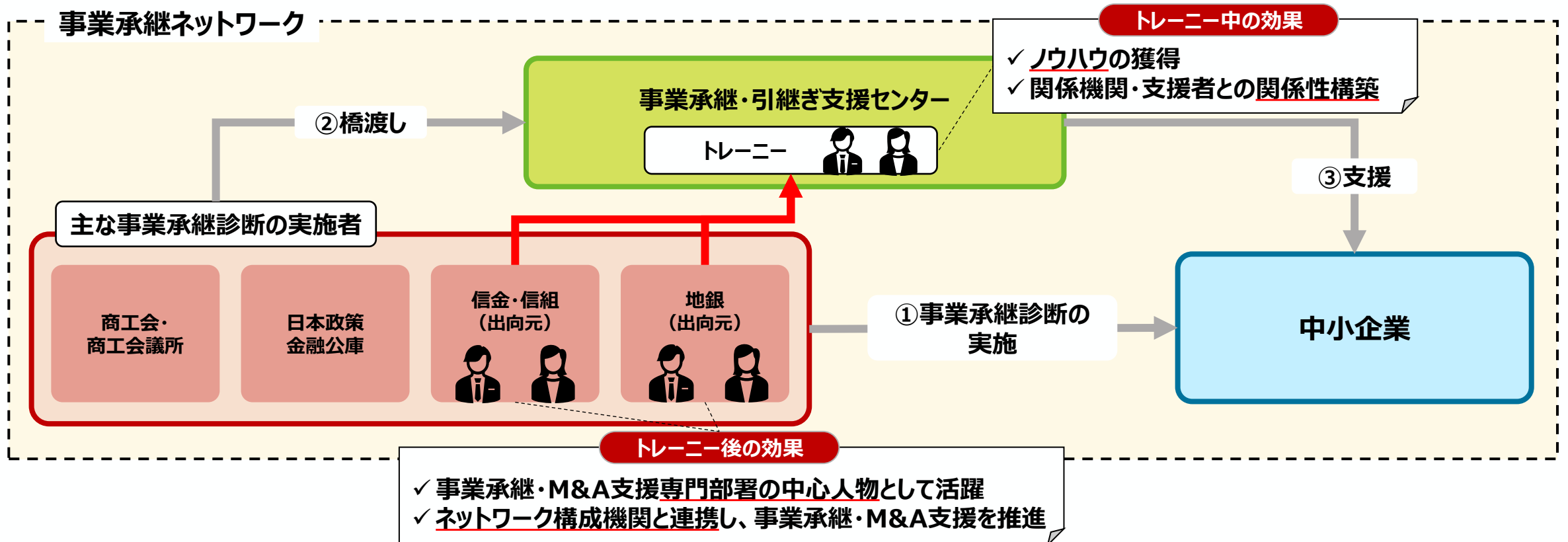
	特例措置 (時限措置)
対象資産	事業を行うために必要な多様な事業用資産 ・土地・建物 （土地は400㎡、建物は800㎡まで） ・機械・器具備品 （例：工業機械、パワーショベル、診療機器等） ・車両・運搬具 ・生物（乳牛等、果樹等） ・無形償却資産（特許権等） 等 
適用期限	10年以内の贈与・相続等 (2028年12月31日まで) 2028年9月末までの計画申請が必要
猶予割合	贈与税・相続税ともに 100%

(注) 青枠については、令和8年度税制改正にて提出期限を延長。

地域における支援体制の構築：トレーニー制度の実施について

- 地域における事業承継支援体制構築を目的に、事業承継・M&A支援のノウハウ共有及び事業承継・引継ぎ支援センターとの連携強化を図るため、センターにおいて、令和8年度より地域金融機関を中心にトレーニーの受入れを行う。
- トレーニーとして、事業承継ネットワークを通じた支援ニーズの掘り起こしから、事業承継・M&Aに関する様々な支援に関与することで事業承継支援のノウハウの習得とともに、事業承継・M&A支援に携わる支援者等との関係構築が行われ、帰任後には、事業承継・M&A支援専門部署の中心人物としての活躍やセンターを含めたネットワーク構成機関と連携したM&A・事業承継支援の提供を期待。
- 令和8年度上期においては、9行の金融機関からトレーニーを受入れ。金融機関以外の主体からの受入れも検討を進める。

トレーニー制度の体系図



- (1) 事業承継の現状
- (2) 事業承継・引継ぎの各支援策
- (3) 地域支援の自走化に向けた取組**
- (4) 後継者支援の強化

地域における支援体制の構築：自治体向け手引き・実証事業について

- 地域における支援体制の構築を進める上では、域内外の関係機関を束ねる「ハブ機能」や事業者の事業承継の機運醸成に向けた「意識啓発機能」といった役割の発揮が、自治体に期待される。
- 地域における事業承継に関する支援構築体制検討のため、各経産局において実証事業や支援事例集等の成果物作成に取り組んでいる。また、中小企業庁においては、基礎自治体職員の方々向けに「地域特性をふまえた事業承継支援体制の構築に向けた手引き」等を令和7年3月に公表。今後は、引き続き実証事業を行いながら、地域における持続可能な支援体制の構築により資する手引きとなるようアップデートを進めていく。

中小企業庁作成の手引き・事例集



経済産業省
自治体向け手引き

地域特性を踏まえた
事業承継支援体制の構築に向けた手引き
～先進自治体の活動事例から見るポイント～

2 基礎自治体における事業承継支援の実施方法

(3) 市区町村内の事業者を対象としたアンケート調査の実施

- ◆ 域内の事業者の実態を詳しく把握し、事業承継支援ニーズのある事業者に対して、個別にアプローチして支援を提供していくために、地域内の中小企業・小規模事業者に対するアンケート調査を実施します。

(1) 当該市区町村を対象としたアンケート調査結果から、廃業予定事業者数、後継者不在率などの定量データや、事業承継に対する課題・不安などの定性データを分析し、地域に合った支援につなげます。

(2) アンケート調査を通じて、事業承継支援が有効な地域内事業者をリスト化し、訪問等を通じて事業者の詳細な実態を把握します。その上で様々な情報提供や個別相談会、専門家派遣といった実際の支援施策の検討や実施に役立てましょう。

＜事業者を対象としたアンケート調査の手法とポイント＞

- ◆ 地域内を対象に、事業者向けのアンケート調査が実施されていないか、確認します。役所・役場内・地場産業の企業向けの景況・経済調査や、地域の産工団体による会員向けアンケートなど、定期的な調査が行われていれば、これらのアンケート実施主体と連携し、事業承継に関する項目を追加できる可能性がありますので、実施主体に確認・相談しましょう。
- ◆ 既存調査が行われていない場合・活用が難しい場合には、新たにアンケート調査を実施します。

① 市区町村の事業所数や産業特性などをふまえて、アンケートの調査対象となる事業者を絞り込む。

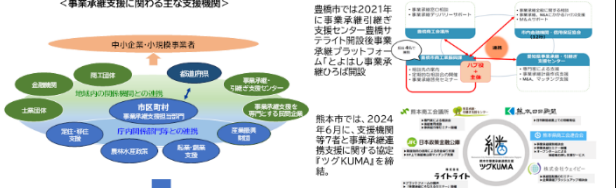
2 事業承継支援の進め方～4つのステップ

【Step2】地域特性をふまえた事業承継支援体制の構築

①関係機関の整理と連携目的の明確化

- ◆ まずは関係機関との意見交換を行う。自治体がハブとなり連携体制を築き上げていく上で、双方の連携メリットや期待される役割、実現可能性などを整理・確認し、連携の目的や担い手を明確化。

＜事業承継支援に関わる主な支援機関＞



豊橋市では2021年に事業承継支援センター（豊橋市・豊橋市商工会）を設立し、事業承継支援の拠点として機能しています。

熊本市では、2024年6月に、支援機関等7名と事業承継支援センターに関する協定（JKUMAJ）を締結。

②連携方法の検討

- ◆ 連携目的をふまえ、連携体制を検討。事業承継に特化しない既存の会議体（創業・中小企業支援の関係機関会議）等も活用し、地域の実態や当面の連携目的に合った事業承継支援体制を構築することが重要。なお、必ずしも多くの機関と連携する必要はない。

地方経済産業局における実証事業取組例（岩手県釜石市）

- 「かまいしのミライ」を考える会（釜石市・東北経済産業局主催）では、**街の魅力や地域産業を次世代につなげていくため、地域経済を担う事業者の存続等**を目指して、地域一体で取り組む事業承継支援について、関係者が集い対話を行った。（参加者：市民、事業者、支援機関等）
- 事業承継に関係する各機関（金・官・士）の事業承継に対する意識や課題感を確認し、**協力関係の構築及び事業承継支援に関するパンフレットを独自に作成した。**



令和7年度中部地域における自治体を中心とした自走可能な事業承継支援体制構築

- 管内地域における事業承継の課題を整理し、各地域において自治体、商工団体、金融機関、各士業等の支援機関とセンター及び国が、有機的かつ自走可能な事業承継支援の体制を構築または強化することで、より多くの中小企業の事業承継を支援できる体制を整備することを目的として、中部経済産業局では令和6年度から実証事業を実施。

事業内容

- 事業承継支援の体制を構築するモデル自治体を公募にて選定。
(令和6年度：7自治体、令和7年度：5自治体)
- 各自治体において、①地域内事業者の支援ニーズの実態把握（アンケート、ヒアリング調査）、②地域特性をふまえた事業承継支援体制の構築（支援機関との連携会議）、③事業承継支援施策（イベントの開催、チラシ等の広報）④事業承継支援のロードマップ作成等を実施。
- 各自治体における進捗状況を共有しノウハウを横展開するため、キックオフセミナー、中間報告会等を実施。



中間報告会の様子



成果報告会チラシ

(主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部・北陸本部、経済産業省中部経済産業局)

支援内容

支援メニュー

自治体への支援内容（例）

①アンケート・ヒアリング調査

- アンケート作成費の支援（郵送費・印刷費等）
- アンケート・ヒアリング質問項目の作成支援
- アンケート・ヒアリング内容の分析

②支援体制の検討・構築

- 支援機関との連携スキームや具体的な支援策の検討
- 支援機関連携会議の内容検討

③事業承継支援施策の実施

- セミナー開催費の支援、イベント内容の検討、当日運営
- 広報費の支援、広報内容の検討

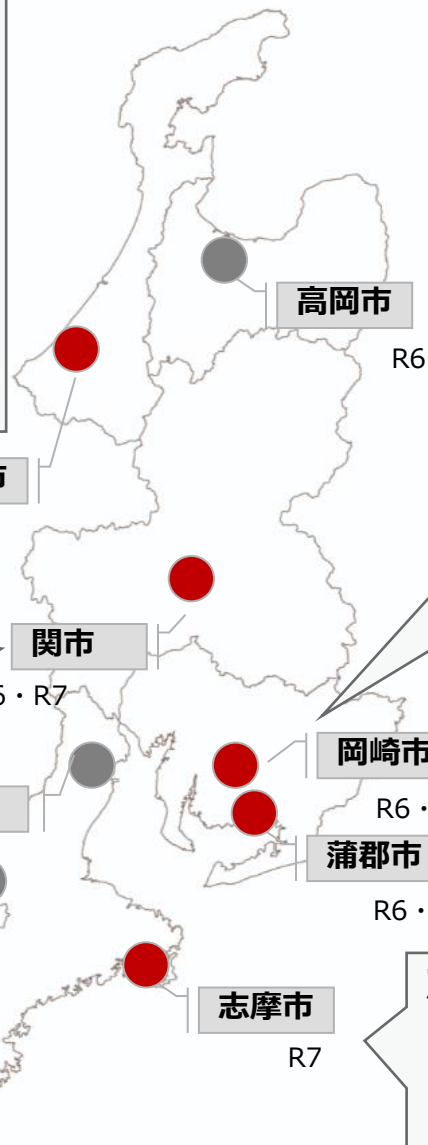
④事業承継支援のロードマップ作成

- 活動の成果やノウハウを体系的に整理
- 今後の課題や支援方針の明確化

令和7年度実証自治体における取組

小松市

- ・市民向けアンケート調査
- ・後継者育成塾
- ・LINE窓口の設置
- ・ヒアリング調査
- ・事業承継パネル展
- ・連携協定締結



岡崎市

- ・支援機関会議
- ・オウンドメディア等の告知・広報
- ・後継予定者等を対象としたアンケート調査
- ・ヒアリング調査
- ・セミナー開催
- ・プッシュ型支援



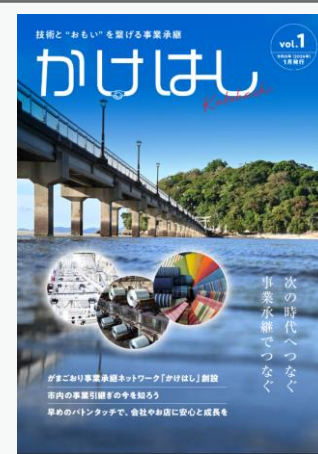
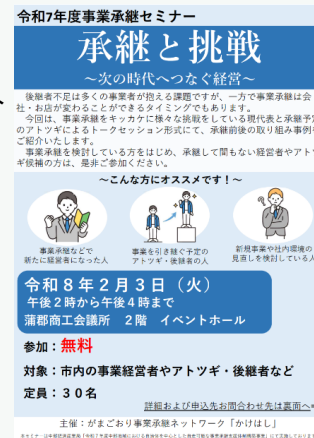
関市

- ・事業承継相談窓口設置
- ・支援機関会議
- ・事業承継パンフレット作成
- ・個別相談会
- ・事業承継セミナー
- ・ヒアリング調査



蒲都市

- ・事業者向けセミナー
- ・事業承継リーフレット
- ・ヒアリング調査



志摩市

- ・事業者向けセミナー・個別相談会
- ・ヒアリング調査
- ・支援機関会議
- ・事業承継パンフレット作成

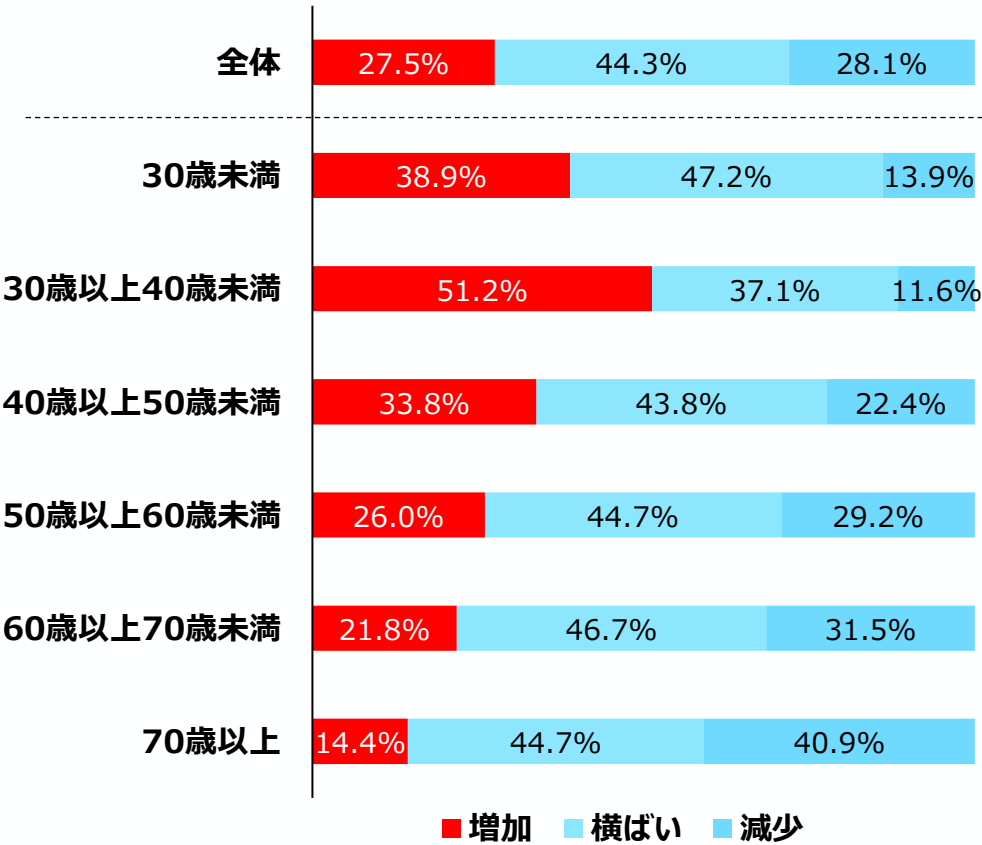


- (1) 事業承継の現状
- (2) 事業承継・引継ぎの各支援策
- (3) 地域支援の自走化に向けた取組
- (4) 後継者支援の強化**

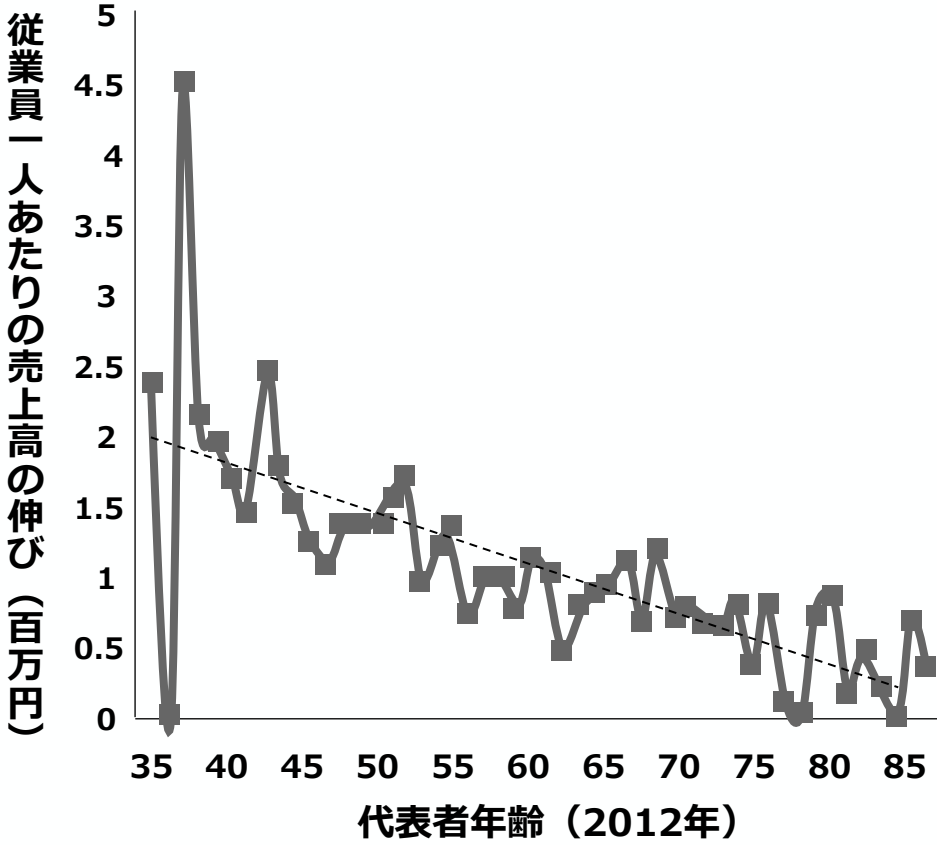
経営者年齢と売上高の変化

- 経営者年齢と売上高の関係を分析すると、あくまで傾向ではあるが経営者年齢が若いほど、売上高の伸びが大きくなる傾向。

経営者年齢層別の売上高の変化



代表者年齢と売上高増加の関係

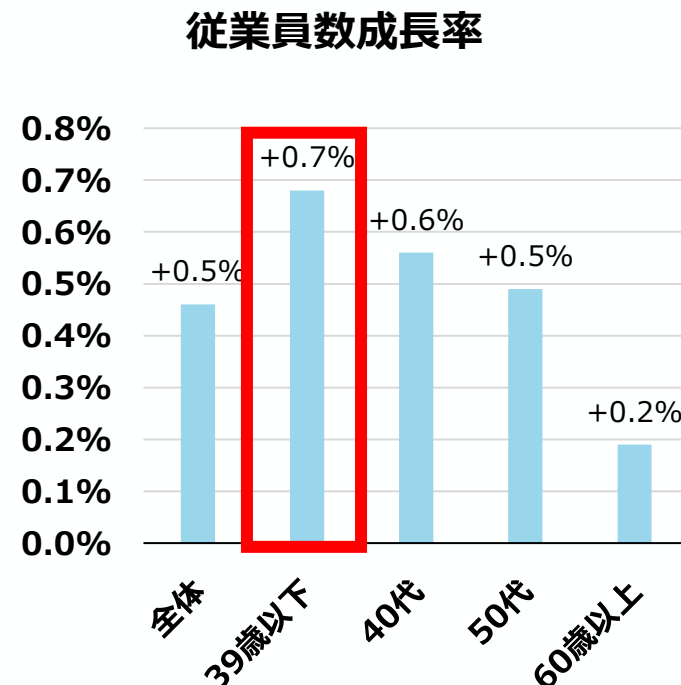
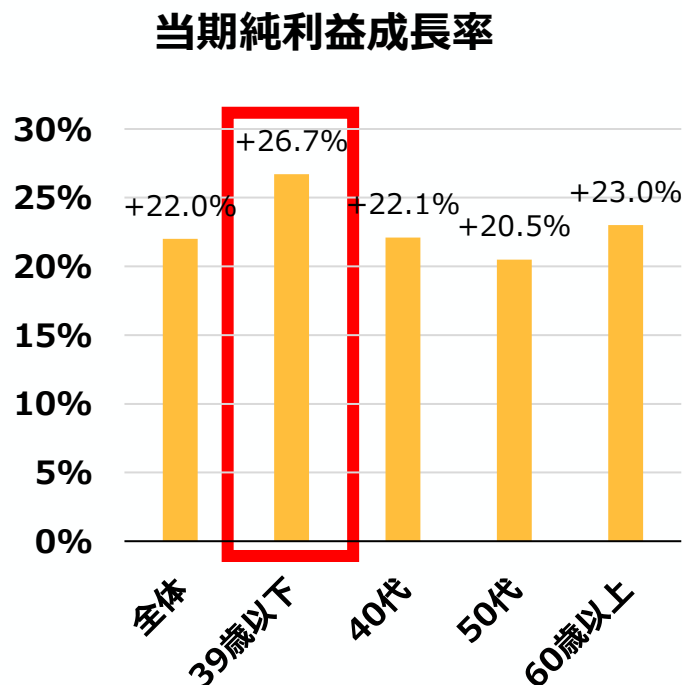


(注) 右図：2012年時点での経営者年齢別の2012年～2017年までの従業員一人当たり売上高の伸び率の中央値をプロットしたもの。
(出所)「平成28年度中小企業庁委託調査、」、帝国データバンク「経営者の特徴を企業は反映するか？～年齢と資本集約性の意外な関係～」(2018年11月1日)を基に作成。

中小企業の経営革新の必要性（事業承継の必要性）

- 中小企業は、経済社会の変化やDX,GXといった社会的要請から事業再構築、経営革新が求められているが、経営者年齢が若い企業ほど新たな取組に果敢にチャレンジしやすい企業の風土があるとされ、事業承継は経営革新の一つの契機ともされている。
- 事業承継後の企業の成長率は承継がない企業と比べて高く、39歳以下で事業承継実施した企業は当期純利益成長率が高く、従業員数の成長率も高い。

事業承継実施企業のパフォーマンス (事業承継時の後継者年齢別、事業承継後5年間の平均値の同業種平均との差分)



(注) 2010年～2015年に経営者交代を1回行っており、経営者交代からその後5年間の売上高、当期純利益、従業員数の数値が観測できる企業を対象。
当期純利益成長率、従業員数成長率が95パーセンタイル以上又は5パーセンタイル以下の観測値は外れ値として除外。
(出所)「2021年度版中小企業白書」を基に作成。

「アトツギ甲子園」 概要

- 「アトツギ甲子園」は、早期の事業承継と事業承継を契機とした成長を促進する観点から、39歳以下の中小企業の後継予定者を対象に、既存の経営資源等を活かした新規事業のビジネスプランを競うピッチコンテスト。令和2年度より開始。
- ファイナリスト等はメディアへの露出も多く、取引先増、事業拡大、社内外における既存の経営資源を活かした新規事業への理解向上、事業の推進への好影響にもつながっている。アトツギ甲子園エントリーや出場が、現経営者との承継に向けた踏み込んだ話し合いや事業化に向けた具体的な調整が進むきっかけに。

概要

- エントリー資格は39歳以下の中小企業・小規模事業者の後継予定者
- 地方大会、決勝大会のピッチは4分間のプレゼンテーション
- 地方予選大会、決勝大会は学識経験者、VC、アトツギ経営者等の有識者が審査
- 地方大会では各ブロックから決勝大会に進む3名を選出
- 決勝大会に進んだ合計18名から経済産業大臣賞、中小企業庁長官賞等を授与

第6回 大会日程

8/1～11/26

エントリー
〆切

～11/28

応募書類
〆切

12/中旬

書類
審査

1/13～2/2

地方
大会

・九州・沖縄ブロック（福岡）
・中国・四国ブロック（岡山）
・近畿ブロック（兵庫）
・中部ブロック（愛知）
・関東ブロック（東京）
・北海道・東北ブロック（宮城）
2月4日 火

2/27

決勝
大会
・東京 大手町



決勝大会 表彰

経済産業大臣賞

ベストサポーター賞

※経済産業大臣賞受賞者をサポートした
支援者への授与を予定

中小企業庁長官賞

イノベーション・環境局長賞

優秀賞

企業特別賞

第6回アトツギ甲子園

- 書類審査の通過者による地方大会を6ブロック（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄）で開催。各地方大会を勝ち抜いた18名による決勝大会において、経済産業大臣賞、中小企業庁長官賞等を授与。
- 第6回アトツギ甲子園中部ブロック(愛知・岐阜・三重・富山・石川)大会に出場した15者の事業所所在地(県別)は、愛知10者、富山4者、石川1者。
- 決勝大会には中部ブロックから3者が出場し、有限会社稲垣石材店(愛知)が優秀賞を受賞した。



経済産業大臣賞

1名



林産廃で技術と食を守る
铸造屋の世界初への挑戦
[山梨県／有限会社モールドモデル／佐藤 賢](#)

中小企業庁長官賞

1名



私の挑戦はバリから！
沖縄から届ける美の栄養
[沖縄県／株式会社バイオテック／外間 椿](#)

イノベーション・環境局長賞

1名



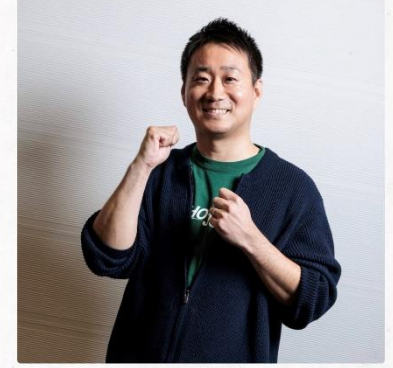
射出成形と金型製造で生み出す
新たなものづくり
[山形県／株式会社高梨製作所／高梨 直人](#)

優秀賞

2名



石の価値をすべての人に届ける
石屋の挑戦
[愛知県／有限会社稲垣石材店／稲垣 遼太](#)



世界の切れ味を
日本の刃物技術で変える
[兵庫県／株式会社マルキン／小林 宏聡](#)

【参考】アトツギの新たな挑戦を支援

- 地域企業が持続的な経営を実現していくためには、アトツギが先代から引き継いだ経営資源を活用して新たな分野に挑戦することが必要。そこで、実際に新規事業にチャレンジするアトツギとの出会いの場を提供し、事業承継後の新分野開拓や事業拡大を考えるきっかけづくりと、アトツギ同士が互いにつながることで新たな一歩を踏み出すきっかけづくりを行う。
- また、アトツギへの承継は親族内の問題ということもあり、身近な相談者でなければ相談しづらい面がある。そのため、アトツギが身近な相談者のアドバイスを得て、新分野開拓等を円滑に進めることができるような支援体制の構築が重要。
- 具体的には、新分野開拓し事業承継後の事業拡大を目指す意欲あるアトツギを支援するため、①アトツギ向けに苦労や成功体験を共有し互いにつながる機会と、②支援機関向けにアトツギに寄り寄り添う支援のあり方を考える機会を提供。

○アトツギ向けセミナー アトツギの悩みと挑戦～集え！未来を語ろう！本音トーク！～

2025年12月15日14:00-16:00

会場：STATION Ai

トークセッション・交流会等

登壇者

(株)岡崎竜城スイミングクラブ 大森 玲弥 様

(株)マイクロリンク 久野 裕太郎 様

加藤軽金属工業(株) 加藤 大輝 様

2025年12月11日17:00-19:00

会場：OKB岐阜中央プラザわくわくベースG

トークセッション・交流会等

登壇者

ニッケンかみそり(株) 熊田 征純 様

豊実精工(株) 今泉 亮太郎 様

(株)艶金 墨 俊希 様

○支援機関向けセミナー ～事業承継のリアルを語る～アトツギが直面した壁と未来への挑戦

2025年11月10日14:00-16:00

会場：ウインクあいち

トークセッション・施策説明等

登壇者

(株)岡崎竜城スイミングクラブ 大森 玲弥 様

(株)マイクロリンク 久野 裕太郎 様

2025年10月30日13:30-15:30

会場：岐阜商工会議所

トークセッション・施策説明等

登壇者

ニッケンかみそり(株) 熊田 征純 様

豊実精工(株) 今泉 亮太郎 様

(株)艶金 墨 俊希 様

○「アトツギ甲子園」出場をきっかけとして取引に発展した事例

- 豊実精工今泉氏とニッケンかみそり熊田氏が「アトツギ甲子園」出場を契機としてつながり意気投合。
- 業界初の電動「ぶどう巻きつる処理機」の替刃にクロムフリー表面処理（ERIN）することで新たな付加価値を創造。



御清聴ありがとうございました。

中部経済産業局では、ウェブサイト、SNS、メールマガジンなどを通じて、最新の施策情報を発信しています。
下記の二次元コードからご覧ください。



中部経済産業局
ウェブサイト



メールマガジン



X



note